



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社
 コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛尾 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 星 利幸 (TEL) 03(3816)1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	9,152	8.3	783	112.9	726	218.3	544	—
25年3月期第3四半期	8,455	1.6	368	△9.4	228	△43.8	22	△94.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,209百万円(—%) 25年3月期第3四半期 87百万円(△61.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	20.32	—
25年3月期第3四半期	0.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	27,091	18,348	67.7
25年3月期	26,193	17,357	66.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 18,348百万円 25年3月期 17,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
26年3月期	—	4.00	—		
26年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	5.5	1,130	55.3	1,080	108.6	890	100.9	33.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	29,835,758株	25年3月期	29,835,758株
26年3月期3Q	3,026,774株	25年3月期	3,013,159株
26年3月期3Q	26,821,060株	25年3月期3Q	26,825,237株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに持ち直し、企業収益に改善が見られるものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、原材料価格が上昇するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は9,152百万円(前年同期比8.3%増)となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加えコスト削減対策等により、連結営業利益は783百万円(前年同期比112.9%増)、連結経常利益は726百万円(前年同期比218.3%増)となりました。また、四半期純利益につきましては特別損益の良化により544百万円(前年同期比2,332.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、市場競争の激化により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は6,354百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(北米)

抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は960百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしましたが、ユーロ高の影響により、売上高は1,230百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(中国)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は227百万円(前年同期比87.1%増)となりました。

<工業用事業>

内需は減少いたしましたが、輸出が増加したことにより、売上高は379百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ898百万円増加し、27,091百万円となりました。これは主として投資有価証券が728百万円、現金及び預金が618百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が409百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、8,743百万円となりました。これは主として退職給付引当金が104百万円、支払手形及び買掛金が33百万円それぞれ増加した一方、固定負債のリース債務が280百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ990百万円増加し、18,348百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が509百万円、利益剰余金が330百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月15日に公表いたしました平成26年3月期通期の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調に推移する中で、原材料価格の上昇傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。加えて、抄紙用具市場においては品質・コスト面でのグローバル競争が益々激化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは当連結会計年度を起点とする中期経営計画において、今後のグローバル競争に打ち勝つ為に、品質安定と機能向上を目的とした設備投資を実施し、長期安定的に設備を稼働させ、より平準的に投下資本の回収を図ることとしました。

この設備投資方針の決定を契機に、減価償却方法の見直しを行いましたところ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、今後は、設備が使用期間にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法については、定額法が、より合理的な費用配分に基づく期間損益計算を可能とするものであり、減価償却方法を変更することが妥当であると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が72,982千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44,638千円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,524	2,888,222
受取手形及び売掛金	4,638,391	4,562,833
商品及び製品	1,986,082	2,075,150
仕掛品	964,332	917,629
原材料及び貯蔵品	365,772	385,523
繰延税金資産	224,098	162,764
その他	65,341	101,777
貸倒引当金	△2,279	△1,768
流動資産合計	10,511,264	11,092,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,907,345	6,570,435
リース資産(純額)	2,325,204	2,070,140
その他(純額)	3,399,846	3,582,001
有形固定資産合計	12,632,395	12,222,577
無形固定資産		
	47,002	44,750
投資その他の資産		
投資有価証券	2,927,998	3,656,850
繰延税金資産	23,442	23,693
その他	116,378	119,562
貸倒引当金	△64,639	△67,630
投資その他の資産合計	3,003,179	3,732,476
固定資産合計	15,682,577	15,999,804
資産合計	26,193,842	27,091,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,702	693,423
短期借入金	817,379	730,260
リース債務	373,674	381,340
未払法人税等	66,623	48,986
賞与引当金	309,491	164,347
その他	799,396	1,014,869
流動負債合計	3,026,266	3,033,228
固定負債		
長期借入金	105,000	—
リース債務	2,121,944	1,841,699
退職給付引当金	2,239,278	2,344,207
その他	1,343,941	1,524,588
固定負債合計	5,810,164	5,710,495
負債合計	8,836,431	8,743,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,829
利益剰余金	12,162,069	12,492,303
自己株式	△1,062,105	△1,066,022
株主資本合計	17,017,614	17,343,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,858	1,000,896
為替換算調整勘定	△152,061	3,402
その他の包括利益累計額合計	339,796	1,004,299
純資産合計	17,357,410	18,348,213
負債純資産合計	26,193,842	27,091,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,455,159	9,152,961
売上原価	5,593,083	5,708,923
売上総利益	2,862,076	3,444,037
販売費及び一般管理費	2,494,049	2,660,530
営業利益	368,026	783,507
営業外収益		
受取配当金	59,565	77,237
その他	21,085	37,613
営業外収益合計	80,650	114,851
営業外費用		
支払利息	93,314	80,488
為替差損	115,674	61,272
その他	11,306	29,746
営業外費用合計	220,295	171,507
経常利益	228,381	726,850
特別損失		
減損損失	1,842	—
投資有価証券評価損	93,790	—
ゴルフ会員権評価損	816	—
特別損失合計	96,450	—
税金等調整前四半期純利益	131,930	726,850
法人税、住民税及び事業税	99,892	158,940
法人税等調整額	9,630	22,942
法人税等合計	109,522	181,883
少数株主損益調整前四半期純利益	22,407	544,967
四半期純利益	22,407	544,967

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,407	544,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,753	509,038
為替換算調整勘定	28,175	155,464
その他の包括利益合計	64,929	664,503
四半期包括利益	87,337	1,209,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,337	1,209,470

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,058,385	733,817	1,174,819	121,520	366,616	8,455,159	—	8,455,159
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,380,250	—	—	154,249	12,498	1,546,998	(1,546,998)	—
計	7,438,636	733,817	1,174,819	275,770	379,115	10,002,158	(1,546,998)	8,455,159
セグメント利益	965,428	33,116	100,201	33,356	10,886	1,142,989	(774,962)	368,026

(注) 1 セグメント利益の調整額△774,962千円には、セグメント間消去△27,041千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△981,201千円、棚卸資産の調整額55,078千円、為替レート差額180,017千円、貸倒引当金の修正等△1,815千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,354,015	960,968	1,230,975	227,349	379,653	9,152,961	—	9,152,961
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,576,772	—	—	183,738	17,499	1,778,010	(1,778,010)	—
計	7,930,788	960,968	1,230,975	411,087	397,152	10,930,972	(1,778,010)	9,152,961
セグメント利益又は 損失(△)	1,627,090	74,834	82,644	41,750	△16,605	1,809,714	(1,026,206)	783,507

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,026,206千円には、セグメント間消去15,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,099,152千円、棚卸資産の調整額△79,266千円、為替レート差額140,258千円、貸倒引当金の修正等△3,270千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「抄紙用具関連事業(日本)」のセグメント利益が42,618千円増加し、セグメント利益の調整額が2,010千円減少しています。